

11.3 教育内容・方法

11.3.1 カリキュラムの編成

<開設時に設定した目標>

カリキュラムに関する目標なので、以下のような目標を設定する。

1. 開設に向けて準備してきたカリキュラムを円滑に運営する。

本研究科のカリキュラムの特徴であるコア、ベーシック、アドバンストの3つの段階に沿って履修するというモデルの運営を円滑化するために、新入生に対する履修指導、学期ごとの履修指導の時間を設けて、学生が学習の達成度に応じた履修モデルを組めるようにサポートを行う。

また、インターネット上でシラバスを事前に公開するなどして、学生の履修科目の登録が十分な事前知識の下に行えるような支援も行う。

これとは別に教務学生委員が個別の相談を受け付けることで、履修科目等についてのきめ細かい説明を行い、学生が十分にカリキュラムと授業内容を理解した上で授業を履修することができるよう、教員とのコミュニケーションを促進する。

教員に対しては授業で利用される配布資料の準備などを教務補佐が当たる。今後、実習が行われる科目では授業を補佐するTAの用意などの検討を行う。

2. カリキュラムに関する委員会を研究科内に設け、不断に検討を行って改善を図る。

本研究科には全教員が参加するカリキュラム委員会が設けられており、カリキュラムの検討を行い、適宜カリキュラムの修正を行う。

また、受講生の多い科目のクラス数の増加を実施するなど、積極的に改善案を取り入れる。

【評価項目 6-1-1】 教育課程

(必須要素) カリキュラムの編成方針と教育理念・目的との関係

(必須要素) カリキュラムの体系性と教育理念・目的との関係

(現状の説明)

1. 経営戦略専攻

経営戦略専攻では、「高度な専門的能力を持った社会人教育」を目的とする企業経営戦略コースと、「グローバルな視点からの専門教育」を目的とする国際経営コースを設置し、高い職業倫理をもつビジネスパーソン、世界に通用するビジネスパーソン、経営を科学するビジネスパーソンといった特色ある人材を養成するためのカリキュラム体系を編成している。また、国際経営コースは、「英語によるMBA」を実現するため、授業科目名を英語で表記し、授業の実施もすべて英語により行っている。

経営戦略専攻の教育課程は、「コア科目群」、「ベーシック科目群」、「アドバンスト科目群」の三つの段階の科目群から構成されている。

(1) コア科目群

コア科目群は、ビジネスを学ぶ上での基礎的な知識や、必須となる知識を修得するための科目群である。

コア科目群において修了に必要な単位数は10単位である。このうち、企業経営戦略コースの「企業倫理」「英語コミュニケーション」（計4単位）は必修科目である。同様に、国際経営コースの「Business Ethics」「English Communication」（計4単位）は必修科目である。

(2) ベーシック科目群

ベーシック科目群は、コア科目を修得した後、アドバンスト科目を学ぶための基礎となる科目であり、ビジネスを学習する上で基幹となる科目群である。

ベーシック科目群において修了に必要な単位数は、企業経営戦略コースは10単位、国際経営コースは12単位である。

(3) アドバンスト科目群

アドバンスト科目群は、コア科目とベーシック科目を学習して、ビジネスの学習を展開・発展させる科目群である。

企業経営戦略コースの科目群のうち、「課題研究」を受講するための準備を行う「課題研究基礎」と「課題研究」計6単位が必修科目となる。

国際経営コースでも同様に「Group Research Project」「Individual Research」計6単位が必修科目である。

(4) 主専攻の履修プログラム

学習を進める教育課程の履修上必要となる要件を、次のとおり主専攻となる履修プログラムにより示す。ここでは、ベーシック科目とアドバンスト科目を合わせて、各主専攻に必要な修得科目の内容を示す。

① 企業経営戦略コースの5つの履修プログラム

修了するために「課題研究」の単位を修得しなければならない。「課題研究」は、「課題研究」で行われる研究方法を学ぶ「課題研究基礎」を履修したあとに1セメスターの期間で行われる。「課題研究」は専任教員が担当し、社会人学生が自らの業務・業界に関わる問題を科学的に検討する能力とレポートを作成する能力を高めることを目指している。「課題研究」を履修するためには、コア科目を10単位以上修得していなければならない。

「課題研究」を修了するためにはその課題を指導する教員を選び、その教員の所属する履修プログラムに所属してこれを主専攻とする。企業経営戦略コースでは、経営、マーケティング、ファイナンス、テクノロジー・マネジメント、アントレプレナーシップの5つのプログラム分野が用意されている。

各履修プログラムでは、そのプログラムに所属するために必要であるベーシック科目を必修科目2単位として明示し、必修科目の「課題研究基礎」「課題研究」6単位、選択必修科目12単位以上修得することを求める。

また、十分な英語能力がある学生は、許可を得て国際経営コースの科目のアドバンスト科目を履修し、6単位までプログラムに必要な単位に算入することができる。

② 国際経営コースの3つの履修プログラム

国際経営コースにおいても、「Individual Research」の単位を修得することを修了の要件とする。「Group Research Project」は、「Individual Research」の準備を行う科目であり、「Individual Research」は、学生個々の研究テーマに沿って、実践的なビジネスの課題に関するレポートを作成する科目である。「Individual Research」を履修するためには、コア科目を10単位以上修得しなければならない。

「Individual Research」を履修する学生は指導教員の所属するプログラムを主専攻とする。国際経営コースでは、Management、Marketing、Financeの3つのプログラム分野を用意している。

各履修プログラムでは、そのプログラムに所属するために必要であるベーシック科目を必修科目3単位として明示し、必修科目の「Group Research Project」「Individual Research」6単位、選択必修科目10単位以上修得することを求める。

また、十分な日本語能力がある学生は、許可を得て企業経営戦略コースの科目のアドバンスト科目を履修し、6単位までプログラムに必要な単位に算入することができる。

2. 会計専門職専攻

会計専門職専攻のカリキュラム編成や教育プログラムを考えると、金融審議会公認会計士制度部会報告「公認会計士監査制度の充実・強化」（2002年（平成14年）12月17日）のもともとの趣旨を忘れてはならない。すなわち、「国際会計士連盟（IFAC）をはじめとする国際的な動向にも配慮するとともに、実務に係る経済界の適切な協力も得て、資質を確保しつつ、受験者の負担を軽減するべく、試験制度の見直しを行うことが適切である」というものである。

ここで、部会報告が目指しているIFACのIESとは、2005年（平成17年）1月からの遵守を目指して2003年（平成15年）10月にIFACの教育委員会（Education Committee）から公表された、職業会計士のための国際教育基準（International Education Standards for Professional Accountants）である。

IFACの教育委員会によって提唱されている基準は公認会計士等の職業会計人の教育と育成に不可欠な要素を列挙したものであるから、IFACは、これらの基準を加盟する各国の職業会計士団体（わが国の場合は日本公認会計士協会）が自己の団体に登録する職業会計士に対する教育基準として規定化することを求めている。

したがって、会計専門職専攻の教育課程を編成する際には、新試験制度によって要求される試験科目とIFACの国際教育基準を勘案する必要がある。また、公認会計士試験の試験科目として位置づけられている科目に関しては、かならず専任教員を配置することが必要であると考えられ、特に論文試験の科目については小集団による「論文指導」が不可欠である。

こうしたことを配慮しながら、本専攻は、高い会計倫理を持った公認会計士等の職業会計人の養成、グローバルな視点をもった世界に貢献し得る職業会計人の養成といった特色ある人材を養成するためのカリキュラム体系を編成する。

会計専門職専攻のカリキュラムは、「コア科目群」、「ベーシック科目群」、「アドバンスト科目群」の三つの段階の科目群から構成されている。各科目群の概要は次のとおりである。

(1) コア科目群

コア科目群は、公認会計士等の職業会計人に求められる資質・能力を修得するために必要不可欠な基礎的知識を学ぶための、基本科目群である。

コア科目群のうち、「財務会計論」「簿記」「管理会計論」「原価計算論」「会計倫理」「監査論」「企業法」(計14単位)は必修科目である。

(2) ベーシック科目群

ベーシック科目群は、コア科目を修得した後、アドバンスト科目を学ぶための基礎となる科目であり、会計を学習する上で基幹となる科目群である。

(3) アドバンスト科目群

アドバンスト科目群は、コア科目とベーシック科目を学習した後、会計の学習を展開・発展させる科目群である。職業会計人として求められるリサーチ能力、文書作成能力やプレゼンテーション能力を高めるために、財務会計、管理会計、監査の三分野においては、研究論文の提出を含む課題研究を置いている。

【評価項目6-1-4】 単位互換/単位認定等

(必須要素) 国内外の大学等との単位互換方法の適切性

(現状の説明)

1. 単位認定

専門職大学院学則第19条にもとづき、本研究科に入学する前に本研究科で修得した科目等履修生の単位、また、本研究科以外の大学院および研究科で修得した単位の認定については、合計20単位を上限としている。

(1) 入学前の既修得単位の認定

- ① 本研究科以外の大学院および研究科で修得した単位は、原則として必修科目の単位には認定していない。
- ② 認定にあたっては、修得科目の科目内容、授業時間数などを精査のうえ、原則として本研究科学則に規定する科目に認定している。

(2) 入学後の他大学院、他研究科での修得単位の認定

- ① 原則として必修科目、選択必修科目の単位には認定しない。
- ② 認定を行う対象は、関西大学、関西学院大学、同志社大学、立命館大学の間で結ばれている「関西四大学大学院単位互換協定」等の協定に基づく修得単位、本学の留学制度などの公的制度に基づくもの、および研究科が認めたものに限る。
- ③ 認定にあたっては、修得科目の科目内容、授業時間数などを勘案し、原則として本研究科学則に規定する科目に認定する。

2. 海外のビジネススクールとの提携プログラム

本大学と協定している大学のビジネススクールと提携し、本研究科において少なくとも

もコア科目群、ベーシック科目群の履修を修了した第4クォーター以降に、3～6カ月で修了できるビジネスの留学プログラムを用意している。このプログラムでは、主専攻分野のレベルの高い科目を中心に学び、国際ビジネスに必要な分野の最先端の知識・技術が盛り込まれた科目を中心に、履修できるようにしている。

また、学生本人が、教育課程上の学習の進行に沿った形でその内容を自主的に編成し、留学によってより高いビジネススキルを身につけさせることを目標とし、この短期留学で修得した単位数に対して、16単位を限度に修了単位に認定する。

3. 大学院履修交流

本研究科と法政大学大学院経営学研究科は、大学院の学生の授業科目履修交流について協定を結ぶ。この履修交流は、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科経営戦略専攻企業経営戦略コースと法政大学大学院経営学研究科経営学専攻夜間コースとの間に行うものである。各々の大学院学生が、相手方大学院授業科目の履修を希望する場合は、大学院指導教授の指導により、在籍研究科長または専攻主任へ所定の願書により履修を申請することとする。

【評価項目6-1-8】 生涯学習への対応

(選択要素) 社会人再教育を含む生涯学習の推進に対応させた教育研究の実施状況

(現状の説明)

1. 科目等履修生制度

本学ビジネススクール（経営戦略専攻）・アカウンティングスクール（会計専門職専攻）の授業科目履修を、本研究科に入学する者に限定せずに、単独の授業科目の履修を可能にし、大学学部生の入学前の学習や社会人教育のために、広く学習機会を提供していくことを目的として、科目等履修生制度を実施している。

【評価項目6-1-10】 専門職大学院のカリキュラム

(必須要素) カリキュラム全体においてケース・スタディ、ディベート、フィールドワーク等の授業科目が占める割合

(必須要素) 高度専門職業人としての活動を倫理面から支えることを目的とした授業科目の開設状況

(必須要素) 高度専門職業人養成機関に相応しい教育内容・方法の水準を維持させる学内的方途の適切性

(必須要素) 高度専門職業人養成機関に相応しい修了認定

(選択要素) 学外での経験・活動等を単位認定する際の認定単位の適切性

(現状の説明)

【経営戦略専攻】

1. 講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、個人指導、グループ指導など、様々な方式の組み合わせにより行う。そのいずれの方式においても、徹底した少人数教育を実施する。双方向的、多方向的で密度の高い授業を展開するため、クラス規模をできるだけ少人数となるよう、一つの科目を複数クラス開講する。
2. 高い職業倫理を養成するため、本学のチャペルアワー等のキリスト教主義教育活動を学生生活に取り入れると共に、「企業倫理」を必修科目とする。

3. 経営戦略専攻においては、学生の成績評価を厳密に行う。成績評価に際して次のような原則を設ける。

(1) シラバスで成績評価の基準を明確にする。

(2) 定期試験のみで成績評価をしない。出席状況、課題への対応、小テスト、授業への取り組みといったことを含めて総合的な評価を行う。

(3) 必修科目および選択必修科目は、定期試験（筆記試験もしくはレポート試験）を必ず行う（「課題研究」や「Individual Research」関係科目を除く）。

また、成績評価を次のとおり行い、表記する。

(1) 各科目の成績評価を厳密に行い、各科目ともシラバスに達成目標を設定し、目標に到達していないものは不合格とする絶対評価を行う。

(2) 合格は、「A+、A、B+、B、C+、C」の6段階評価とし、不合格は「F」とする。

4. 修了要件を、2年以上在学し、44単位以上を修得することとする。

ただし、入学時の申請により、修業年限や在学期間を短縮することができる。

5. 本専攻の企業経営戦略コースの学生は、主に社会人を受け入れるが、国際経営コースは、国内外の大学学部からの進学者を受け入れ、修了後は主に民間の企業へ就職していくことになる。したがって、国際経営コースの修了者は、就職時に非常に実践的な能力を必要とされる。この能力は、本専攻の教育課程の中で養成されるのであるが、加えてより高い実践能力を卒業までに身につけさせるため、ビジネス・インターンシップを取り入れる。国際経営コースの学生にはこのビジネスの実習体験を受けることを奨励し、本専攻の教育課程から得られるビジネスの能力・技術を、実際にビジネス社会において実践し、実習体験から得られる経験や知識を吸収して、自己のマネジメント能力や技術を向上させる機会とする。

本学では、2004年度（平成16年度）から、大学院にインターシップ制度が導入されている。ビジネススクールは、この制度に則り実施する。

【会計専門職専攻】

1. 会計専門職専攻における授業方式は、講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、個人指導、グループ指導など、様々な方式の組み合わせにより行う。そのいずれの方式においても、徹底した少人数教育を実施する。双方向的、多方向的で密度の高い授業を展開するため、クラス規模をできるだけ少人数となるよう、一つの科目を複数クラス開講する。

2. 高い職業倫理を養成するため、本学のチャペルアワー等のキリスト教主義教育活動を学生生活に取り入れると共に、「会計倫理」を必修科目とする。

3. 会計専門職専攻においては、学生の成績評価を厳密に行う。成績評価に際して次のような原則を設ける。

(1) 全科目において定期試験（筆記試験またはレポート）を実施する。

(2) 必修科目および選択必修科目は、原則として筆記試験を行う。

(3) 定期試験のみで成績評価をしない。出席状況、課題への対応、小テスト、授業への取り組みといったことを含めて総合的な評価を行う。

(4) シラバスで成績評価の基準を明確にする。

また、成績評価の結果を次のとおり表記する。

(1) 合格は、「A+、A、B+、B、C+、C」の6段階評価とし、不合格は「F」とする。

(2) コア科目、ベーシック科目は相対評価とする。アドバンスト科目は絶対評価とし、1クラスにおける各評価段階（A+～F）の割合を原則として定める。

4. 修了要件を、2年以上在学し、48単位以上を修得することとする。

ただし、入学時の申請により、修業年限や在学期間を短縮することができる。

5. 会計専門職専攻の学生は、国内外の大学の学部からの進学者を中心に受け入れ、修了後は主に監査法人、公認会計士事務所、民間企業等へ就職していくことになる。したがって、本専攻の修了者は、就職時に専門職業人として高い実践的能力を必要とされる。この能力は、本専攻の教育課程の中で養成されるのであるが、加えてより高い実践能力を卒業までに身につけさせるため、ビジネス・インターンシップを取り入れる。本専攻の学生にはこのビジネスの実習体験を受けることを奨励し、本専攻の教育課程から得られる会計の能力・技術を、実際にビジネス社会において実践し、実習体験から得られる経験や知識を吸収して、自己の職業会計人としての能力や技術を向上させる機会とする。本学では、2004年度（平成16年度）から、大学院にインターンシップ制度が導入されている。会計専門職専攻は、この制度に則り実施する。

11.3.2 教育・研究指導のあり方

＜開設時に設定した目標＞

1. 少人数教育での指導体制
2. 実務家教員との連携
3. 二専攻設置による連携

【評価項目 6-2-3】 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

（必須要素）社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮

（現状の説明）

1. 経営戦略専攻

経営戦略専攻のうち企業経営戦略コースの社会人学生は、勤務しながら学習するため、勤務地から近接地の大阪（大阪梅田キャンパス）に教室等の施設を用意し、また、授業時間帯を夜間と土曜日に設定して授業を開講し、勉強しやすい環境を整備する。なお、大阪梅田キャンパスには図書室、自習室に加え、多数のPC、学内外ネットワークといった環境を整え学習効率の向上を図る。

国際経営コースの学生（外国人留学生を含む）は主に昼間に大阪梅田キャンパスで授業を受講するが、英語のビジネス教育に対応できる基礎学力を身につけさせるため、西宮上ヶ原キャンパスの施設設備を補完的に使用する。語学研修を始め、複数の教員によ